

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03(3252)5941(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部東京業務課 次長 木月 登志夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03(3252)5941(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部東京業務課 次長 木月 登志夫
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 (名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号) フマキラー株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市垂水町三丁目5番15号) フマキラー株式会社 広島支店 (広島市西区中広町三丁目17番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	23,473,157	21,273,916	22,556,409	28,494,042	33,308,347
経常利益又は経常損失() (千円)	638,970	908,981	309,069	612,271	1,562,148
当期純利益又は当期純損失() (千円)	287,391	838,929	142,342	258,260	852,080
包括利益 (千円)	68,370	596,176	964,949	724,601	2,192,562
純資産額 (千円)	8,249,268	7,279,718	9,108,814	8,100,370	10,226,805
総資産額 (千円)	21,362,102	22,807,253	27,315,235	26,162,635	29,809,595
1株当たり純資産額 (円)	240.25	209.78	229.98	230.04	298.73
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	8.98	25.54	4.33	8.05	30.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	30.2	27.6	24.5	27.9
自己資本利益率 (%)	4.0	11.4	2.0	3.7	11.6
株価収益率 (倍)	38.4	-	69.5	37.0	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,809	102,472	1,433,573	3,153,183	2,162,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,341,039	1,062,679	1,409,418	422,400	646,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,734,709	1,132,039	1,242,196	2,965,927	970,997
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	601,159	762,122	2,068,369	1,897,332	2,524,497
従業員数 (人)	1,315	1,083	2,738	2,449	2,638
[外、平均臨時雇用者数]	[164]	[166]	[153]	[145]	[149]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	17,791,638	15,677,813	14,965,329	16,123,955	17,550,104
経常利益又は経常損失 () (千円)	228,703	1,334,939	683,658	421,802	831,595
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	148,067	1,005,690	21,885	373,440	578,419
資本金 (千円)	3,698,680	3,698,680	3,698,680	3,698,680	3,698,680
発行済株式総数 (株)	32,980,000	32,980,000	32,980,000	32,980,000	32,980,000
純資産額 (千円)	8,069,545	6,954,269	7,172,413	5,866,228	6,928,139
総資産額 (千円)	20,090,283	21,264,432	22,107,254	20,573,911	22,288,693
1株当たり純資産額 (円)	245.70	211.75	218.41	210.61	249.13
1株当たり配当額 (円)	10.00	4.00	5.00	6.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4.63	30.62	0.67	11.64	20.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	32.7	32.4	28.5	31.1
自己資本利益率 (%)	2.0	13.4	0.3	5.7	9.0
株価収益率 (倍)	74.5	-	449.3	25.6	20.3
配当性向 (%)	216.0	-	750.3	51.5	38.5
従業員数 (人)	256	248	223	218	206
[外、平均臨時雇用者数]	[146]	[149]	[134]	[128]	[129]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

大正13年7月、大下大蔵氏が専売特許殺虫液「強力フマキラー液」を開発し、当社の前身である大下回春堂で製造販売を開始し、当社の基盤をつくった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年12月	大下回春堂を資本金1,000万円の株式会社に改組し、東京に本店そして大阪に支店、また広島に支店と工場をおく。
昭和29年5月	広島県大野町に大野工場を開設。
昭和29年10月	広島工場（祇園町）から大野工場へ工場移転を開始。
昭和34年4月	福岡営業所を福岡支店に改称。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資。社名をフマキラー株式会社に改称。
昭和39年5月	資本金を1億5,000万円に増資。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年11月	広島県大野町に工場移転終了。広島工場（祇園町）を廃止し、大野工場を広島工場に改称。
昭和43年2月	資本金を3億円に増資。
昭和45年5月	大下製薬株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和46年12月	東京営業所および名古屋出張所をそれぞれ東京支店、名古屋支店に改称。
昭和48年3月	資本金を5億円に増資。
昭和48年12月	資本金を5億5,000万円に増資。
昭和50年12月	資本金を6億円に増資。
昭和53年12月	資本金を11億円に増資。
昭和54年12月	資本金を12億1,000万円に増資。
昭和56年5月	日広産業株式会社の株式を増資引き受けにより取得。（現・連結子会社）
昭和59年11月	韓国に合弁会社「柳柳フマキラー株式会社」を設立。
昭和62年4月	フマキラーホームサービス株式会社を設立。
平成元年8月	資本金を28億8,960万円に増資。
平成2年11月	インドネシアに合弁会社「P.T. FUMAKILLA INDONESIA」を設立。（現・連結子会社）
平成12年3月	合弁会社「フマキラー・トータルシステム株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成15年9月	フマキラーホームサービス株式会社を清算。
平成17年11月	柳柳フマキラー株式会社を売却。
平成19年1月	「FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED」の株式を追加取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年8月	メキシコに合弁会社「FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.」を設立。（現・連結子会社）
平成22年5月	エステー株式会社と資本業務提携契約を締結。翌月に第三者割当増資により、資本金を36億9,868万円に増資。
平成23年11月	ブラジルに合弁会社「FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA.」を設立。
平成24年11月	「Technopia Sdn.Bhd.（現・Fumakilla Asia Sdn.Bhd.）」及び「PT Technopia Jakarta」の株式を取得し子会社化。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社4社で構成され、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造販売を主な事業の内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け、セグメント及び事業部門との関連は次のとおりであります。

殺虫剤部門

当部門においては、ワンプッシュ式蚊取り器、電池式蚊取り・虫よけ、マット式蚊取り器、液体蚊取り器、蚊取りマット、ハエ・蚊用殺虫剤、ゴキブリ用殺虫剤、虫よけ剤、くん蒸剤、不快害虫用殺虫剤等を製造販売しております。

(製造販売) 当社、P.T. FUMAKILLA INDONESIA、Fumakilla Malaysia Bhd.、Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.、Fumakilla (Thailand) Ltd.、PT Technopia Jakarta、大下製薬(株)

(販売) FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED、FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.

園芸用品部門

当部門においては、園芸害虫用殺虫・殺菌剤、肥料、活力剤、除草剤、培養土等を製造販売しております。

(製造販売) 当社

(製造) P.T. FUMAKILLA INDONESIA

防疫剤部門

当部門においては、乳剤、油剤、粉剤、殺そ剤等を製造販売しております。

(製造販売) 当社

(販売) フマキラー・トータルシステム(株)

家庭用品部門

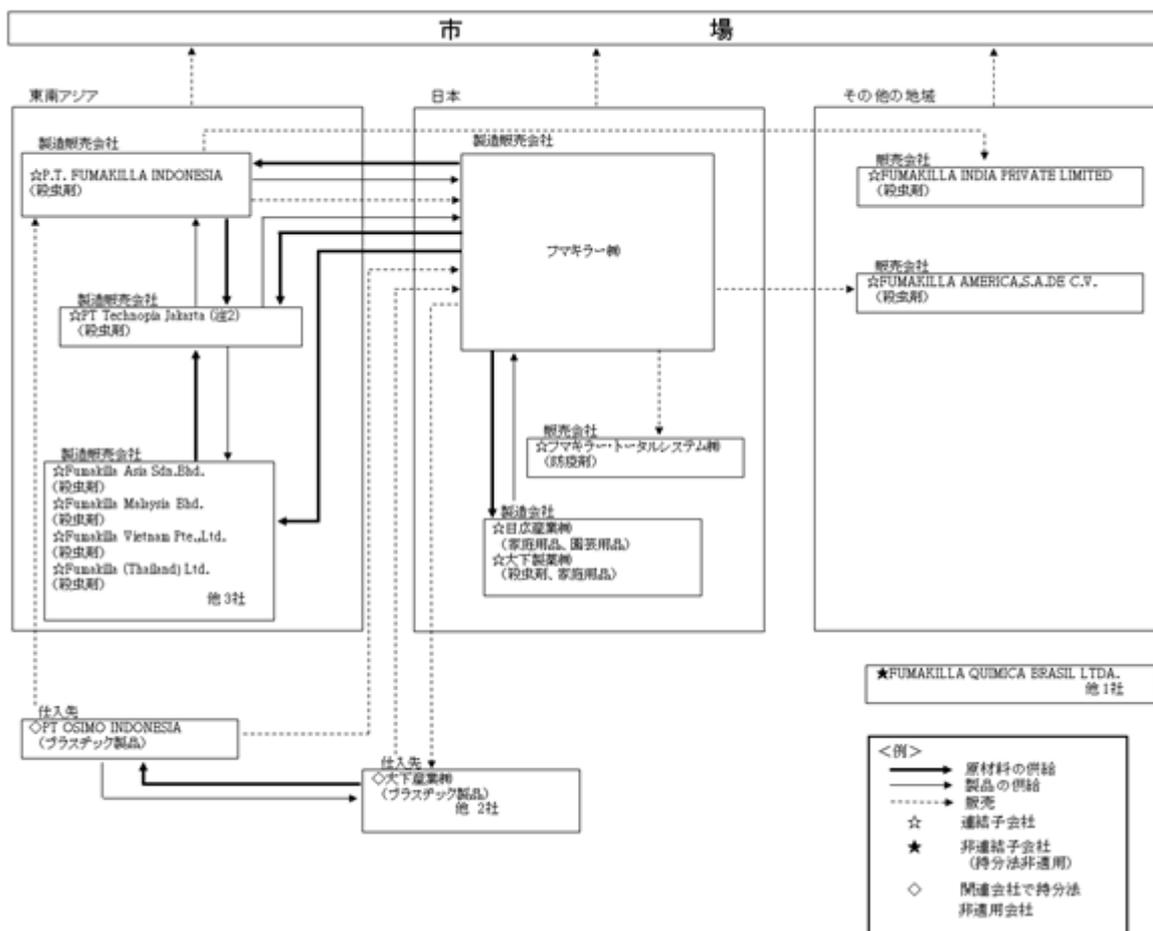
当部門においては、衣類防虫剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品、除菌剤等を製造販売しております。

(製造販売) 当社、日広産業(株)

(製造) 大下製薬(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 殺虫剤はP.T. FUMAKILLA INDONESIAを生産拠点として、主として当社を經由して海外へ輸出しております。
 2. 平成27年4月20日付けをもって、PT.FUMAKILLA NOMOSへと名称変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日広産業㈱	広島市中区	千円 30,000	日本	99.8	同社の家庭用品を購入 しております。 役員の兼任等 2名
P.T. FUMAKILLA INDONESIA (注)3	インドネシア 南ジャカルタ市	千USドル 10,125	東南アジア	85.0	同社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 5名
FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED (注)2	インド チェンナイ県	千ルピー 75,000	その他	99.9 [0.1]	役員の兼任等 3名
FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V. (注)2	メキシコ メキシコ市	千ペソ 9,259	その他	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 3名
大下製薬㈱ (注)2	広島県 廿日市市	千円 10,000	日本	85.0 [15.0]	同社の殺虫剤、家庭 用品を購入してあり ます。 役員の兼任等 2名
フマキラー・トータルシステ ム㈱ (注)4	東京都 千代田区	千円 160,000	日本	50.0	当社防疫剤の一部を 販売しております。 役員の兼任等 2名
Fumakilla Asia Sdn.Bhd. (注)3	マレーシア ペナン州	千リングgit 75,682	東南アジア	70.0	役員の兼任等 2名
Fumakilla Malaysia Bhd. (注)2,3	マレーシア ペナン州	千リングgit 40,647	東南アジア	96.0 (85.9)	同社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 2名
Fumakilla (Thailand) Ltd. (注)2,3	タイ王国 ナコーンラー チャーシーマー県	千タイバーツ 220,000	東南アジア	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd. (注)2,3	ベトナム ドンナイ省	千USドル 8,000	東南アジア	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名
PT Technopia Jakarta (注)3,6	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 75,048	東南アジア	73.6	同社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 5名
その他3社					

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄(内書)は間接所有割合であり、[外書]は、緊密な者の所有割合であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. P.T. FUMAKILLA INDONESIAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占め
 る割合が10%を超えております。
 6. 平成27年4月20日をもってPT.FUMAKILLA NOMOSへと名称変更しております。

P.T. FUMAKILLA INDONESIA

主要な損益情報	(1) 売上高	6,742,006千円
	(2) 経常利益	587,611
	(3) 当期純利益	436,578
	(4) 純資産額	1,904,975
	(5) 総資産額	3,439,692

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	220 [149]
東南アジア	2,370 [-]
報告セグメント計	2,590 [149]
その他	48 [-]
合計	2,638 [149]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206[129]	41.9	16.8	6,248,648

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和28年に結成され、現在組合員数は76名であって、上部団体には加盟しておりません。
 なお、会社と労働組合との間は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が薄れ、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復基調が継続しているものの、急激な円安による海外原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤の売上が2桁の伸びとなり、園芸用品についても前年を上回ったことにより、国内合計では前年同期比6.7%増の181億20百万円となりました。一方、海外売上については、既存の海外子会社の売上が順調に推移したことと、フマキラーアジアグループ（Fumakilla Asia Sdn.Bhd.並びにPT Technopia Jakarta）の実質経営2年目を迎え、業績が順調に伸びていることもあり、円貨ベースでは前年同期比31.9%増の151億87百万円（為替変動の影響を除くと19.4%増）となりました。その結果、売上高は前年同期比16.9%増の333億8百万円（為替変動の影響を除くと11.8%増）となりました。

売上原価は、前年同期より27億27百万円増加し224億91百万円となりました。その結果、売上原価率は67.5%で、付加価値の高い商品の売上構成の変動等により前年同期より1.9ポイント減となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より20億86百万円増加し、108億16百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、108億59百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費、販売推進費を積極的に投入したこと等により前年同期より14億24百万円増加し、94億12百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期より7億92百万円増加し、14億47百万円（前年同期比120.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料等の営業外収益が3億23百万円、支払利息や売上割引などの営業外費用が2億8百万円となり、差し引き1億14百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期より9億49百万円増加し、15億62百万円（前年同期比155.1%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産除売却益11百万円、負ののれん発生益6百万円を特別利益として計上したこと等により、前年同期比172.5%増の15億78百万円となりました。

以上から、当期純利益は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、前年同期比229.9%増の8億52百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

主力となる殺虫剤が堅調に推移し、また、園芸用品についても前年を上回ったことにより、売上高は192億37百万円（前年同期比13億21百万円増、7.4%増）となりました。なおセグメント利益は5億70百万円（前年同期比3億24百万円増、131.7%増）となりました。

東南アジア

P.T.FUMAKILLA INDONESIAの殺虫剤の販売が好調に推移したことと、フマキラーアジアグループが実質経営2年目を迎え、業績が順調に伸びていることもあり、売上高は133億42百万円（前年同期比33億78百万円増、33.9%増）となりました。また、セグメント利益は6億86百万円（前年同期比3億90百万円増、131.7%増）となりました。

その他

インドとメキシコを中心に販売し、売上高は7億28百万円（前年同期比1億14百万円増、18.6%増）となりました。また、セグメント利益は43百万円（前年同期比8百万円減、16.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25億24百万円となり、前期に比べ6億27百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は21億62百万円（前年同期は31億53百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億78百万円、売上債権の増加6億98百万円、たな卸資産の増加3億25百万円、為替差益27百万円、仕入債務の増加10億66百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、6億46百万円（前年同期は4億22百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出1億51百万円、有形固定資産の取得による支出4億82百万円があったこと等によるものであります。

財務活動で使用した資金は9億70百万円（前年同期は29億65百万円の使用）となりました。これは短期借入れによる収入101億28百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出が108億3百万円あったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ5億89百万円減少して、85億85百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	18,899,303	109.1
東南アジア(千円)	14,615,769	137.1
報告セグメント計(千円)	33,515,072	119.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	33,515,072	119.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は卸売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	2,542,698	95.4
東南アジア(千円)	51,547	229.8
報告セグメント計(千円)	2,594,246	96.5
その他(千円)	23,835	39.8
合計(千円)	2,618,081	95.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は仕入金額(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,237,148	107.4
東南アジア(千円)	13,342,319	133.9
報告セグメント計(千円)	32,579,468	116.9
その他(千円)	728,879	118.6
合計(千円)	33,308,347	116.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株)P a l t a c	3,631,386	12.7	4,823,835	14.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社は、業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけています。クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めるとともに、グローバル視点での開発体制の強化に取り組んでまいります。
- ・ 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力強化の一環として営業活動の見える化を図り、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- ・ 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。特にアセアン市場での事業基盤を強化するために、国内とフマキラーインドネシア(P.T.FUMAKILLA INDONESIA)やフマキラーアジアグループの海外子会社間の連携を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用等により、グループ・シナジーを発揮し当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。
- ・ 当社はエステ株式会社、NSファーフア・ジャパン株式会社と資本業務提携しております。開発・営業・調達・物流等の分野でそれぞれ課題を取り上げ、一定の成果を上げつつありますが、引き続き業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

(事業構造の改革)

商品開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向(市場、消費者ニーズ)に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 通年商品/秋口商品の開発
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

販売

- ・ 経営資源の集中投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー(殺虫剤では電池式虫よけ、ワンブッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など)の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り組み商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ アジア地域(インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、インド等)や欧州地域(イタリア、ハンガリー等)、中南米地域(メキシコ等)をはじめとした積極的な海外事業展開

生産

- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築
- ・ VA/VEや生産工程の改善による製造原価低減活動

(利益構造の改革)

- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 販売経費、販売費及び一般管理費等の効率的運用・削減
- ・ 返品率の改善
- ・ 商品アイテム数の見直し・削減による生産効率の改善
- ・ 在庫の削減
- ・ 製造原価のコストダウン及びVA(商品価値の向上)への取組強化

(海外事業の拡大と強化)

- ・ 成長を牽引する新製品開発、既存品の製品力強化
- ・ 販売網の構築、収益力強化

(2)会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

当社といたしましては、公開企業である当社株式の売買は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えておりますが、当社及び当社グループの企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者に対しては、必要かつ相当な措置を取ることにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為に対する対応方針（買収防衛策）（以下、「原プラン」といいます。）の導入を決定し継続してまいりましたが、平成27年6月26日をもって有効期間が満了することから、昨今の情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の維持及び向上の観点から、継続の是非を含めその在り方について検討してまいりました。

かかる検討の結果、平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、平成27年6月26日開催の当社の第66期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、原プランを改定し（以下、改定された新しい買収防衛策を「本プラン」といいます。）、本プランとして継続することを決議し、同年6月26日開催の第66期定時株主総会において本プランにつき株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの目的は、原プランと同様に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する、あるいはそれらの中長期的な維持・向上に資さない可能性のある大規模買付行為を抑止することにあります。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社は、当社の支配権移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、当社は、大規模買付行為が、本基本方針に合致し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、株主の皆様が大規模買付行為の内容を検討し、また当社取締役会が株主の皆様へ代替案等を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することが明白である濫用的なもの、株主の皆様へ当社の株式等の売却を事実上強制するおそれのあるもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社取締役会は、こうした事情に鑑み、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、当社株主の皆様へ代わって当社経営陣が大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ないし株主共同の利益の最大化に資するよう、本プランを改定の上、継続することとしました。

なお、この本プランにおきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

天候の影響

当社グループは、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、国内においては販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）等です。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、為替変動による影響等で原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

資金調達の影響

当社グループは、銀行借入（シンジケートローンを含む）等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化や当社グループの信用力低下等が起きた場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシア等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとして、海外事業を積極的に展開しています。平成27年3月期における連結売上高の海外販売比率は、前年対比5.2%増の45.6%となっています。今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

金利変動の影響

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を一部行っておりますが、これによりリスクを完全には回避・低減できる保証はありません。そのため、業績等に影響を受ける可能性があります。

新製品、改良品の需要予測

当社グループは継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っております。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、当社及びP.T. FUMAKILLA INDONESIA、Fumakilla Malaysia Bhd.、フマキラートータルシステム株式会社が行っております。

当社は、「日用品質」のスローガンのもと、企画・設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンスブル・ケアの精神に則り、環境負荷を低減した、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを使命としております。また、消費者視点に立った新価値創造商品を開発・上市することで、世界に感動を与え、世界中のお客様から愛される企業になることが我々の大いなる目標です。この目標に向かい、絶え間なく研究開発を行っております。

日本における研究開発活動

殺虫用医薬品・医薬部外品をはじめ、農薬・肥料、除菌剤やアレルギー対策商品に代表される家庭用品及びしろあり駆除・木材保存剤等の研究分野で、国内外の研究開発機関との共同研究を始め、生物的、化学的、物理的最新の技術と長年に亘る基礎科学研究と応用開発研究によって、独自の商品開発を行っております。また、世界戦略に基づく知的財産権の権利化を積極的に行っております。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 殺虫剤部門

各種の疾病原因となる害虫の被害から人々を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤をはじめとし、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤、忌避剤等、安心して使いやすい製剤の研究開発を行っております。殺虫剤開発部門は当社の研究開発の中心でもあり、日々、最新の研究開発に取り組んでおります。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレ・浴槽等の水回り場所、玄関、下駄箱、押入れ・ロフト等、床下から屋根裏までの生活・居住空間と人の身の回りのアメニティを追及し、それらを向上する商品を提供するため、除菌剤、洗浄・清潔剤、除臭剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。特に除菌剤と花粉対策商品については、市場を牽引するリーダーとして、お客様のニーズに対応した商品のラインナップに努めております。

(3) 園芸用品部門

植物を害虫・病気・冷夏や酷暑といった様々な要因や鳥獣の害から守り、植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適にする商品を提供するため、農薬・肥料等をはじめとし、各種の害虫やナメクジ駆除剤、犬猫忌避剤等の研究開発を行っております。特に園芸用品部門においては、お客様の望まれる、安心安全、脱ケミカル、天然志向などに配慮した商品開発に注力した研究開発を行っております。

(4) 防疫剤部門

健康で快適な生活環境を確保するため、業務（PCO，TCO，公共団体）用の蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめ、（社）日本しろあり対策協会認定のしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカに代表される不快害虫駆除剤、床下用調湿剤・機材、その他生活環境保全に関する研究開発も行っております。

家庭用殺虫剤分野で培った製剤技術を応用し、工場、鉄道・航空運輸、店舗等向けの製剤や機器の開発にも注力しております。

東南アジアにおける研究開発活動

東南アジアでは、年中、蚊やハエが生活環境に存在します。熱帯で蚊に刺されることは、重大な疾病感染のリスクにさらされたことを意味します。それはマラリア、デング熱、日本脳炎など人命に関わる重篤な症状を引き起こす疾病を、蚊が媒介しているからです。従って、何よりも、まず、人命を守る上で、大切な殺虫剤分野に注力して、研究開発を行っています。誰もが使いやすく、本当に効果のある商品を、低価格で、社会の隅々まで、お届けするのが、我々の使命です。

(1) 殺虫剤部門

東南アジアの蚊は、日本の蚊と比べると数倍の薬剤抵抗性があります。日本から単純に同じ商品を持っていても、期待した効果を発揮することはできません。現地の蚊に合わせて効果を発揮する配合処方の開発をする必要があります。実際の生活の場面で、効果をしっかりと発揮する商品を目指して、処方開発、商品形態などの研究開発を行っています。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレの生活・居住空間や車、ロッカー・押入れ・下駄箱等の小空間用の脱臭剤の研究開発も行っております。

その他の研究開発活動

FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED及びFUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.は、独自の研究開発組織を持たないため、日本のフマキラーの研究開発組織が必要な開発業務をサポートしております。インドで販売されている蚊取り商品の効力評価などをはじめ、インドにおける蚊取り線香の最適処方の開発などを行っております。

また、FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.には、メキシコ各地に生息する蚊の薬剤抵抗性の評価や現地で販売されている蚊取り商品（蚊取り線香、マット、リキッド、エアゾール製剤など）の効力評価と対抗処方の各種開発などを行っております。

現在の日本における研究開発体制は、開発本部の下に、開発研究部、開発企画部、海外開発研究部及び開発管理室の4部門で構成されており、当連結会計年度における研究開発費用は552,747千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、取扱商品の性質上、上期（4月～9月）に売上が集中する傾向にあります。当連結会計年度においても、連結売上高333億8百万円の54.0%に相当する179億94百万円が上期の売上となり、中でも殺虫剤は年間売上高の56.7%、園芸用品は60.6%が上期に計上されております。

売上高の推移

	上半期		下半期		合計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
第64期(平成25年3月期)	13,334	59.1	9,221	40.9	22,556	100.0
第65期(平成26年3月期)	17,216	60.4	11,277	39.6	28,494	100.0
第66期(平成27年3月期)	17,994	54.0	15,313	46.0	33,308	100.0

第66期部門別売上高

	上半期		下半期		合計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
殺虫剤部門	14,533	56.7	11,110	43.3	25,644	100.0
家庭用品部門	409	19.6	1,684	80.4	2,093	100.0
園芸用品部門	1,253	60.6	814	39.4	2,068	100.0
防疫剤部門	746	56.4	578	43.6	1,325	100.0
その他の部門	1,050	48.3	1,125	51.7	2,176	100.0
合計	17,994	54.0	15,313	46.0	33,308	100.0

売上原価は、前年同期より27億27百万円増加し224億91百万円となりました。その結果、売上原価率は67.5%で、付加価値の高い商品の売上構成の変動等により前年同期より1.9ポイント減となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より20億86百万円増加し、108億16百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、108億59百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費、販売推進費を積極的に投入したこと等により前年同期より14億24百万円増加し、94億12百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期より7億92百万円増加し、14億47百万円（前年同期比120.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が3億23百万円、支払利息や売上割引などの営業外費用が2億8百万円となり、差し引き1億14百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期より9億49百万円増加し、15億62百万円（前年同期比155.1%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益11百万円、負ののれん発生益6百万円を特別利益として計上したこと等により、前年同期比172.5%増の15億78百万円となりました。

以上から、当期純利益は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、前年同期比229.9%増の8億52百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境の先行きに不透明感が残っているものの、現在の円安基調による株価の回復、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復へ向かうものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお客様との関係強化等に加え、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテムの削減と販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）への取組強化、経費の効率的運用等一層の収益力強化に取り組んでまいります。

また、海外におきましては、従来の海外子会社3社に加えて、アセアン市場（インドネシア・マレーシア・タイ・ベトナム・ミャンマー）で殺虫剤事業を展開しているフマキラーアジアグループを含め、殺虫剤の拡大が見込まれるアジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に、当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25億24百万円となり、前期に比べ6億27百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は21億62百万円（前年同期は31億53百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億78百万円、売上債権の増加6億98百万円、たな卸資産の増加3億25百万円、為替差益27百万円、仕入債務の増加10億66百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、6億46百万円（前年同期は4億22百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出1億51百万円、有形固定資産の取得による支出4億82百万円があったこと等によるものであります。

財務活動で使用した資金は9億70百万円（前年同期は29億65百万円の使用）となりました。これは短期借入れによる収入101億28百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出が108億3百万円あったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ5億89百万円減少して、85億85百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題等企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々等あらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにしております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進すると共に、企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1) 商品開発体制の強化

殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけています。クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めるとともに、グローバル視点での開発体制の強化に取り組んでまいります。

2) 販売・マーケティングの強化

経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力強化の一環として営業活動の見える化を図り、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。

3) 海外事業の拡大と強化

殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。特にアセアン市場での事業基盤を強化するために、国内とフマキラーインドネシア(P.T.FUMAKILLA INDONESIA)やフマキラーアジアグループの海外子会社間の連携を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用等により、グループ・シナジーを発揮し当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

4) エステー株式会社及びNSファーフア・ジャパン株式会社との業務提携の推進

当社はエステー株式会社、NSファーフア・ジャパン株式会社と資本業務提携しております。開発・営業・調達・物流等の分野でそれぞれ課題を取り上げ、一定の成果を上げつつありますが、引き続き業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組めます。

(事業構造の改革)

商品開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向(市場、消費者ニーズ)に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 通年商品/秋口商品の開発
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー(殺虫剤では電池式虫よけ、ワンブッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など)の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底等による既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ アジア地域(インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、インド等)や欧州地域(イタリア、ハンガリー等)、中南米地域(メキシコ等)をはじめとした積極的な海外事業展開

生産

- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築
- ・ VA/VEや生産工程の改善による製造原価低減活動

(利益構造の改革)

- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 販促経費、販売費及び一般管理費等の経費の効率的運用・削減
- ・ 返品率の改善
- ・ 商品アイテム数の見直し・削減による生産効率の改善
- ・ 在庫の削減
- ・ 製造原価のコストダウン及びVA(商品価値の向上)への取組強化

(海外事業の拡大と強化)

インドネシア

2社体制で互いの販売エリアの強みを活かしながら、成長ポテンシャルの高いインドネシア市場での売上の拡大と収益力強化を図る。

1) P.T.FUMAKILLA INDONESIA

- ・ 成長を牽引する新製品開発、既存品の製品力強化
- ・ ジャワ線香の売上シェア拡大により線香市場シェアNo. 1の堅持
- ・ 品質、コスト競争力の強化

2) PT Technopia Jakarta

- ・ 国内売上拡大及び新製品投入のための新たなチャネル・セールス戦略の推進
- ・ 蚊取り線香の生産性の向上とコストダウン
- ・ 商品力強化と製品ラインナップの拡大
- ・ 販売網の構築と売上拡大

マレーシア

Fumakilla Malaysia Bhd.

- ・ 蚊取り線香やエアゾールを中心とした商品力強化、新製品投入による市場拡大
- ・ 販売網の整備と収益力の強化

タイ

Fumakilla (Thailand) Ltd.

- ・ 蚊取り線香を中心とした製品ラインナップ強化と売上拡大
- ・ ノンコイル製剤の販売強化
- ・ 販売網の整備と収益力の強化
- ・ 生産性の向上とコストダウン

ベトナム

Fumakilla Vietnam Pte.Ltd.

- ・ 蚊取り線香や殺虫エアゾールの販売強化、新製品投入による製品ラインナップ強化
- ・ 生産効率改善とコストダウン、収益力強化

ミャンマー

Myanmar Texcorp Limited

- ・ 差別化商品の投入
- ・ 収益力の強化

インド

Fumakilla India Private Limited

- ・ 販売網の再整備
- ・ エリアフォーカスの導入による配荷率のアップ

メキシコ

Fumakilla America S.A. de C.V.

- ・ 国内販路構築の取組強化、中米市場の開拓
- ・ 店頭での販促活動強化

(7) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は183億10百万円となり、前連結会計年度末より24億71百万円増加しました。現金及び預金の増加(23億66百万円から31億47百万円へ7億80百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(72億85百万円から82億74百万円へ9億88百万円増加)、商品及び製品の増加(31億96百万円から33億70百万円へ1億73百万円増加)、仕掛品の増加(4億67百万円から6億40百万円へ1億72百万円増加)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は114億99百万円となり、前連結会計年度末より11億75百万円増加しました。投資有価証券の増加(28億15百万円から35億25百万円へ7億9百万円増加)、建物及び構築物の増加(20億74百万円から21億9百万円へ35百万円増加)、機械装置及び運搬具の増加(11億2百万円から12億39百万円へ1億37百万円増加)、工具、器具及び備品の増加(1億28百万円から1億69百万円へ41百万円増加)が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高157億62百万円となり、前連結会計年度末より14億64百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加(24億63百万円から32億65百万円へ8億2百万円増加)、電子記録債務の増加(15億3百万円から18億69百万円へ3億65百万円増加)、未払金の増加(16億94百万円から25億51百万円へ8億56百万円増加)、短期借入金の減少(69億25百万円から63億44百万円へ5億81百万円減少)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は38億20百万円となり、前連結会計年度末より55百万円増加しました。繰延税金負債の増加(6億30百万円から9億79百万円へ3億49百万円増加)退職給付に係る負債の減少(5億15百万円から2億89百万円へ2億25百万円減少)が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は102億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億26百万円増加しました。その要因の主なものは、利益剰余金の増加(16億6百万円から24億46百万円へ8億40百万円増加)、その他有価証券評価差額金の増加(3億47百万円から8億59百万円へ5億11百万円増加)、為替換算調整勘定の増加(2億70百万円から7億86百万円へ5億16百万円増加)、少数株主持分の増加(16億93百万円から19億19百万円へ2億26百万円増加)が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、6億46百万円の設備投資を実施しました。
 設備投資の主な内訳は、新製品の金型購入や生産能力強化のための設備であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人） 外[臨時雇 用者]
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
広島工場 （広島県廿日市市）	日本	生産設備	378,675	441,072	34,161 (70,084)	339	46,390	900,639	65 [92]
	日本	その他	100,009	7,841	11,387 (23,361)	120,938	61,760	301,936	40 [29]
本店及び東京支店 （東京都千代田区）	日本	全社的 管理業務 販売業務	55,386	0	248,326 (321)	-	259	303,971	54 [3]
名古屋支店 （名古屋市昭和区）	日本	販売業務	22,612	-	66,957 (374)	-	38	89,608	10 [3]
(大阪府吹田市ほか)	日本	寮・社宅	203,865	-	124,566 (11,946)	-	144	328,576	- [-]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人） 外[臨時雇 用者]
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
日広産業 株式会社	本社及び工場 （広島市中区）	日本	家庭用合 成洗剤	8,430	3,902	29,475 (678)	-	211	42,019	2[7]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時雇 用者]	
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
P.T. FUMAKILLA INDONESIA	本社及び工場 (インドネシ ア)	東南アジ ア	生産設備	183,320	341,848	- (-)	-	21,055	546,224	776 [-]
Fumakilla Malaysia Bhd.	本社及び工場 (マレーシア)	東南アジ ア	生産設備	416,504	80,802	- (-)	3,850	46,007	547,164	287 [-]
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.	本社及び工場 (ベトナム)	東南アジ ア	生産設備	419,992	118,086	- (-)	-	15,993	554,072	394 [-]
PT Technopia Jakarta	本社及び工場 (インドネシ ア)	東南アジ ア	生産設備	128,213	157,360	- (-)	-	16,119	301,693	727 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

- 大阪支店の建物及び構築物を賃借しております。年間賃借料は9,626千円であります。
- 現在、休止中の主要な設備はありません。
- 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	PCサーバー	15	6年	4,224	36,451
全社	車両	82	5年	24,711	38,986

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,980,000	32,980,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,980,000	32,980,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年6月4日 (注)1	3,580,000	32,980,000	809,080	3,698,680	805,500	2,100,678
平成25年8月2日 (注)2	-	32,980,000	-	3,698,680	1,500,000	600,678

(注)1.平成22年6月4日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が3,580,000株、資本金が809,080千円、資本準備金が805,500千円増加しております。

2.平成25年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替です。これに伴い平成25年8月2日(債権者異議申述期間終了日翌日)に資本準備金が1,500,000千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しています。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	16	79	23	5	3,634	3,769	-
所有株式数(単元)	-	4,417	314	11,300	351	195	16,163	32,740	240,000
所有株式数の割合(%)	-	13.49	0.96	34.51	1.07	0.60	49.37	100.00	-

(注) 自己株式5,170,951株は「個人その他」に5,170単元及び「単元未満株式の状況」に951株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町1番地	5,170	15.68
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	3,457	10.48
公益財団法人 大下財団	広島市安佐南区祇園1-12-13	2,655	8.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,160	3.52
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	1,149	3.49
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	1,123	3.41
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.63
大下 一明	広島市安佐南区	478	1.45
大下 俊明	広島市安佐南区	462	1.40
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	451	1.37
計	-	16,974	51.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,570,000	27,570	-
単元未満株式	普通株式 240,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,980,000	-	-
総株主の議決権	-	27,570	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	5,170,000	-	5,170,000	15.68
計	-	5,170,000	-	5,170,000	15.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得
 会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年1月19日）での決議状況 （取得期間 平成27年1月19日）	39,054	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	39,054	13,864,170
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	-	-

（注）買取単価とは、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	6,053	2,075,079
当期間における取得自己株式	611	271,370

（注）当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	900	272,513	-	-
保有自己株式数	5,170,951	-	5,171,562	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は定時株主総会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、平成27年6月26日開催の第66期定時株主総会の決議により、普通株式1株当たり8円、配当金総額222百万円に決定致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	486	394	338	333	490
最低(円)	261	281	267	280	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	357	373	389	374	417	450
最低(円)	332	348	359	351	358	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大下 俊明	昭和23年10月16日生	昭和51年10月 大下産業株式会社取締役企画部長 昭和53年2月 当社入社 昭和53年2月 当社監査役 昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成3年2月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長(現)	(注)4	462
取締役社長 (代表取締役)		大下 一明	昭和33年5月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部長 平成10年6月 取締役営業本部長 平成12年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務取締役 平成14年12月 代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年6月 代表取締役副社長 営業本部長 平成17年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成20年4月 代表取締役社長 平成24年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成24年9月 代表取締役社長(現)	(注)4	478
専務取締役		山下 修作	昭和24年12月26日生	平成15年6月 当社入社 海外本部 部長 平成15年8月 P.T. FUMAKILLA INDONESIA 常務取締役 平成16年5月 P.T. FUMAKILLA INDONESIA 代表取締役社長(現) 平成16年6月 取締役海外本部 部長 平成17年4月 取締役 平成20年4月 常務取締役 平成21年11月 専務取締役(現)	(注)4	37
専務取締役	営業本部長	山本 幸次郎	昭和26年1月21日生	平成3年9月 当社入社 平成9年10月 大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成14年12月 取締役東日本統括部長 平成18年11月 取締役特販部長(現) 平成18年12月 フマキラー・トータルシステム (株)代表取締役社長 平成24年4月 取締役営業副本部長 平成24年9月 取締役営業本部長 平成25年9月 取締役営業本部長兼東京支店長 平成26年4月 常務取締役営業本部長 平成27年4月 専務取締役営業本部長(現)	(注)4	24
常務取締役		下中 正博	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 海外事業部長 平成12年6月 取締役海外本部長 平成24年7月 取締役海外事業部管掌 平成24年11月 Fumakilla Malaysia.Bhd. 代表取締役社長(現) Fumakilla Asia Sdn.Bhd. 代表取締役社長(現) 平成27年4月 常務取締役海外事業部管掌(現)	(注)4	34
取締役	管理本部長 業務部長	佐々木 高範	昭和30年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 取締役管理本部長 平成19年6月 取締役業務部長 平成26年6月 取締役管理本部長兼業務部長 (現)	(注)4	40
取締役	広島工場長 生産本部長	井上 裕章	昭和40年9月19日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年4月 開発研究部長 平成23年11月 生産副本部長 平成24年5月 生産本部長 平成25年6月 取締役広島工場長兼生産本部長 (現)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長 東京支店長	大下 直生	昭和48年6月14日生	平成12年11月 大王製紙株式会社入社 平成24年12月 同社退社 平成25年4月 当社入社 平成26年4月 東京支店長 平成25年5月 営業副本部長兼東京支店長 平成26年6月 取締役営業副本部長兼東京支店長 (現)	(注)4	11
取締役		力石 敬三	昭和30年3月8日生	昭和53年4月 ユニチャーム株式会社入社 平成16年6月 株式会社CFSコーポレーション入社 平成20年3月 エステー株式会社入社 平成25年4月 当社入社 平成25年4月 当社 海外事業部付部長 平成25年10月 PT.FUMKILLA NOMOS 代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
取締役		村元 俊亮	昭和45年11月2日生	平成11年6月 当社入社 平成21年11月 総合統括部次長 平成23年7月 FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED 営業・マーケティング部長 平成25年7月 Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd 代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)5	5
取締役		山下 勝也	昭和20年8月8日生	昭和43年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成17年6月 同社常務執行役 平成19年4月 エムシービジネスサポート株式会社代表取締役社長 平成22年4月 国立大学法人筑波大学監事 平成27年6月 当社入社 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
監査役 (常勤)		横田 進	昭和20年1月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年4月 管理本部長 平成14年6月 取締役管理本部長 平成16年6月 監査役(現)	(注)3	28
監査役		嶋田 洋秀	昭和25年9月7日生	平成16年4月 エステー化学株式会社(現エステー株式会社)入社 平成17年6月 同社執行役 平成19年2月 同社常務執行役 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設 (現) 監査法人中央会計事務所広島事務所入所 昭和63年6月 同上法人 代表社員 平成11年6月 同上法人 広島事務所所長 平成18年12月 同上法人 退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		菊池 欣也	昭和20年10月28日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年11月 日本ビルサービス株式会社 取締役業務部長 平成10年6月 同社常務取締役総合企画部長 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成18年6月 As-meエステール株式会社 社外監査役 平成27年6月 当社入社 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						1,141

(注) 1. 取締役 山下勝也は、社外取締役であります。

2. 監査役 早稲田幸雄及び菊池欣也は、社外監査役であります。

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 取締役社長 大下一明は、取締役会長 大下俊明の実弟であります。

8. 取締役大下宜生は、取締役会長 大下俊明の娘婿であります。

9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)

吉島 亨 昭和32年12月2日生 昭和56年4月 大下産業株式会社入社
 平成4年10月 同社取締役
 平成16年10月 同社常務取締役
 平成26年8月 同社非常勤顧問(現)

- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

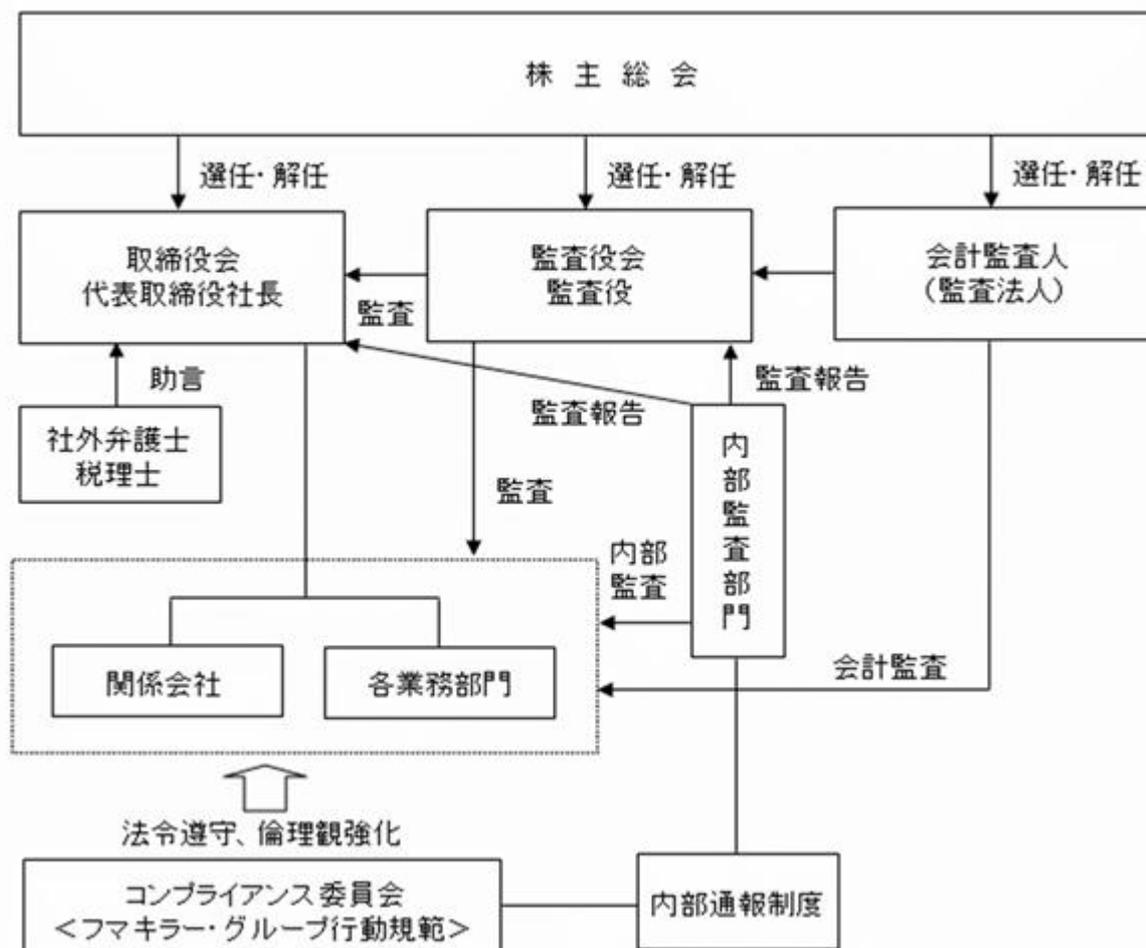
取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。当事業年度におきましては取締役会を16回開催しました。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）によって構成されております。当事業年度におきましては、監査役会は9回開催され、監査方針、監査計画、職務分担等に基づき、監査を実施しました。

監査役は、取締役会や販売会議などの会議に適宜出席し、客観的立場から取締役の業務遂行を監視するとともに、業務の改善に向けて具体的な提言・助言を行い、経営の健全性の維持・強化に努めております。会計監査人とは財務諸表ならびに内部統制の監査に加え適宜意見及び情報交換を行うなどの連携をもって、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

また、内部統制推進のために、専任の内部監査部門として総合統括部を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、経営の重要課題の一つに位置づけ、その取り組みを行なっております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための体制を推進していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

取締役会での決定に基づく業務執行につきましては、各業務部門に、取締役を責任者として配置し、各部門で責任ある判断のもとに業務を迅速に遂行する体制をとっております。各部門の組織権限や実行責任者の明確化など適切な業務手続に基づいて、部門間の効果的牽制を行っております。

財務面の統制につきましては、各部門長の厳正な管理徹底のもと、財務報告の信頼性等を確認するため、管理部門が定期的に各部門の取引について確認しております。また、子会社につきましても、財務データなど必要な情報は、親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。

関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、その推進のために、コンプライアンス規程、フマキラーグループ行動規範等を定め、グループ内のコンプライアンス体制の強化に努めております。当社の社内規定の遵守、法令遵守、その他の面で疑義のある行為に対する社員及び取引先からの通報を直接受付ける「内部通報窓口」を設置しております。また、重要な法務的問題およびコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社リスク管理基本方針に基づき、事前に適切な対応策を準備し損失の危険を最小限にすべく、業務運営に係る広範なリスクに適切に管理・対応できる体制の構築に努めております。

取締役会において、グループを取り巻く外部経営環境の動向、内部経営活動の状況を分析し、これらの分析結果やリスク把握に基づき、意思決定を行っております。また、内部監査部門の総合統括部が、定期的に各部門の内部監査業務を行い、損失の危険を早期に発見することに努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換・意見交換・監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査部門として総合統括部を設置し、現在のスタッフは部長以下2名であります。子会社管理規程、内部監査規程に基づき内部監査を定期的に行い、独立かつ公正の立場でグループ会社における業務執行状況を評価する体制を構築しております。内部監査部門のスタッフは監査役と連携し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

なお、監査役早稲田幸雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は、経営の意思決定機関である取締役会、業務執行を管理監督する経営会議に対し、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、客観的・中立的な助言・提言を行うことを目的として選任しております。

社外監査役は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。

なお、独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を任用しております。

社外監査役早稲田幸雄氏は、株式会社ジェイ・エム・エス及び株式会社データホライゾンの社外監査役であります。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、早稲田幸雄氏が1千株の当社株式を保有しているほか、利害関係はございません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,308	109,666	-	17,329	24,313	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20,896	17,280	-	2,416	1,200	2
社外役員	6,355	5,400	-	755	200	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

56銘柄 3,456,903千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エステー(株)	541,000	540,459	業務提携のため
(株)広島銀行	865,731	373,130	取引関係の維持・発展のため
(株)P a l t a c	283,350	333,502	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,028,348	209,782	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	573,075	194,845	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	190,538	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	118,140	事業連携強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	65,700	取引関係の維持・発展のため
(株)イズミ	20,146	61,445	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	50,496	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	80,000	47,680	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	12,000	41,880	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	40,945	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	40,124	取引関係の維持・発展のため
(株)パロー	30,000	38,910	取引関係の維持・発展のため
(株)メディパルホールディングス	19,965	31,504	取引関係の維持・発展のため
(株)丸久	30,156	30,879	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	5,024	29,891	取引関係の維持・発展のため
(株)大木	53,151	28,807	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	25,389	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	24,120	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	19,780	取引関係の維持・発展のため
スギホールディングス(株)	4,000	18,340	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	14,130	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	11,389	取引関係の維持・発展のため
テクスケムリソーシス(株)	436,194	10,055	取引関係の維持・発展のため
(株)スズケン	2,178	8,701	取引関係の維持・発展のため
イズミヤ(株)	9,900	5,128	取引関係の維持・発展のため
(株)リックコーポレーション	10,000	4,960	取引関係の維持・発展のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	6,138	4,296	取引関係の維持・発展のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	865,731	560,993	取引関係の維持・発展のため
エステー(株)	541,000	552,361	業務提携のため
(株)P a l t a c	283,350	478,578	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	309,061	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,028,348	217,084	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	573,075	185,676	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス パイオテック	165,000	168,300	事業連携強化のため
(株)イズミ	20,146	88,642	取引関係の維持・発展のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	85,600	取引関係の維持・発展のため
(株)パロー	30,000	77,970	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	12,000	61,320	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	57,504	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	52,342	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	5,253	45,179	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	80,000	43,600	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	40,375	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	37,540	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	36,745	取引関係の維持・発展のため
(株)丸久	30,156	32,779	取引関係の維持・発展のため
(株)メディパルホールディングス	19,965	31,245	取引関係の維持・発展のため
(株)大木	53,151	26,150	取引関係の維持・発展のため
スギホールディングス(株)	4,000	23,760	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	23,360	取引関係の維持・発展のため
テクスケムリソーシス(株)	436,194	21,090	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	18,891	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	13,270	取引関係の維持・発展のため
(株)スズケン	2,178	7,982	取引関係の維持・発展のため
(株)リックコーポレーション	10,000	7,680	取引関係の維持・発展のため
エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)	3,118	7,059	取引関係の維持・発展のため
ハリマ共和物産(株)	3,960	4,573	取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	19,150	21,139	561	-	10,939

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 小松原 浩平、谷 宏子

継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また累積投票による取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	500	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	500	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.、Fumakilla Asia Sdn.Bhd.(その子会社を含む)及びPT Technopia Jakartaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、15,150千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、19,633千円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(エステー株式会社の会計監査人たる新日本有限責任監査法人からの指示書に基づく業務)について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,787	3,147,437
受取手形及び売掛金	7,285,929	8,274,500
電子記録債権	1,680	4,260
商品及び製品	3,196,986	3,370,927
仕掛品	467,863	640,724
原材料及び貯蔵品	1,320,710	1,402,765
繰延税金資産	594,760	609,582
その他	605,024	860,912
貸倒引当金	938	1,052
流動資産合計	15,838,806	18,310,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,462,100	1 5,761,785
減価償却累計額	3,387,636	3,652,086
建物及び構築物(純額)	2,074,464	2,109,698
機械装置及び運搬具	8,181,789	8,874,985
減価償却累計額	7,079,290	7,635,063
機械装置及び運搬具(純額)	1,102,499	1,239,922
工具、器具及び備品	2,852,469	3,008,267
減価償却累計額	2,724,437	2,838,661
工具、器具及び備品(純額)	128,032	169,606
土地	1 696,114	1 705,978
リース資産	198,406	223,596
減価償却累計額	48,474	85,272
リース資産(純額)	149,931	138,324
建設仮勘定	44,546	64,014
有形固定資産合計	4,195,588	4,427,545
無形固定資産		
のれん	1,308,703	1,315,573
商標権	1,195,214	1,218,017
その他	622,945	668,190
無形固定資産合計	3,126,864	3,201,781
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,815,882	3 3,525,650
繰延税金資産	98,522	99,067
退職給付に係る資産	-	34,309
その他	229,049	411,588
貸倒引当金	142,078	200,407
投資その他の資産合計	3,001,375	3,870,208
固定資産合計	10,323,828	11,499,535
資産合計	26,162,635	29,809,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,397	3,265,844
電子記録債務	1,503,386	1,869,190
短期借入金	6,925,672	6,344,533
1年内返済予定の長期借入金	1,425,000	1,4301,283
リース債務	37,185	42,500
未払金	1,694,947	2,551,319
未払法人税等	295,180	214,746
賞与引当金	366,171	427,166
役員賞与引当金	-	20,500
売上割戻引当金	35,650	98,532
返品調整引当金	547,401	499,845
その他	178,977	127,225
流動負債合計	14,297,971	15,762,688
固定負債		
長期借入金	1,42,000,000	1,41,940,052
リース債務	102,309	88,685
繰延税金負債	630,272	979,780
退職給付に係る負債	515,472	289,728
役員退職慰労引当金	445,569	444,683
資産除去債務	8,821	8,988
その他	61,847	68,182
固定負債合計	3,764,293	3,820,100
負債合計	18,062,265	19,582,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,771	2,105,774
利益剰余金	1,606,017	2,446,171
自己株式	1,552,339	1,568,006
株主資本合計	5,858,129	6,682,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,973	859,055
為替換算調整勘定	270,142	786,357
退職給付に係る調整累計額	68,923	20,739
その他の包括利益累計額合計	549,192	1,624,673
少数株主持分	1,693,048	1,919,512
純資産合計	8,100,370	10,226,805
負債純資産合計	26,162,635	29,809,595

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,494,042	33,308,347
売上原価	3, 4 19,763,778	3, 4 22,491,502
売上総利益	8,730,263	10,816,845
返品調整引当金取崩額	459,881	542,925
返品調整引当金繰入額	547,401	499,845
差引売上総利益	8,642,743	10,859,925
販売費及び一般管理費		
運送費	1,252,859	1,465,966
広告宣伝費	1,104,545	1,694,681
販売促進費	745,298	1,039,749
旅費及び交通費	314,930	347,316
貸倒引当金繰入額	5,017	4,014
給料及び手当	1,554,086	1,613,914
賞与	138,839	165,305
賞与引当金繰入額	189,085	202,417
役員賞与引当金繰入額	-	20,500
退職給付費用	146,013	131,702
役員退職慰労引当金繰入額	44,552	35,612
減価償却費	244,666	271,615
その他	3 2,247,693	3 2,419,577
販売費及び一般管理費合計	7,987,590	9,412,374
営業利益	655,153	1,447,551
営業外収益		
受取利息	12,847	36,999
受取配当金	60,879	67,539
不動産賃貸料	34,416	37,031
技術指導料	62,803	61,286
その他	128,890	120,483
営業外収益合計	299,836	323,341
営業外費用		
支払利息	101,982	89,598
売上割引	71,214	68,899
為替差損	109,558	9,142
その他	59,963	41,103
営業外費用合計	342,718	208,744
経常利益	612,271	1,562,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 6,249	1 11,350
負ののれん発生益	-	6,596
特別利益合計	6,249	17,947
特別損失		
固定資産除売却損	2 21,940	2 1,281
投資有価証券評価損	136	-
減損損失	16,979	-
特別損失合計	39,056	1,281
税金等調整前当期純利益	579,464	1,578,813
法人税、住民税及び事業税	488,707	596,167
法人税等調整額	175,845	1,398
法人税等合計	312,862	597,565
少数株主損益調整前当期純利益	266,602	981,247
少数株主利益	8,342	129,166
当期純利益	258,260	852,080

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	266,602	981,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,552	511,081
為替換算調整勘定	462,551	657,225
退職給付に係る調整額	-	43,007
その他の包括利益合計	1, 2 457,998	1, 2 1,211,314
包括利益	724,601	2,192,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,875	1,927,561
少数株主に係る包括利益	125,725	265,000

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,770	1,511,956	41,464	7,274,941
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	2,105,770	1,511,956	41,464	7,274,941
当期変動額					
剰余金の配当			164,198		164,198
当期純利益			258,260		258,260
自己株式の取得				1,510,913	1,510,913
自己株式の処分		1		38	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	94,061	1,510,874	1,416,812
当期末残高	3,698,680	2,105,771	1,606,017	1,552,339	5,858,129

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	352,526	75,026	-	277,500	1,556,372	9,108,814
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,526	75,026	-	277,500	1,556,372	9,108,814
当期変動額						
剰余金の配当						164,198
当期純利益						258,260
自己株式の取得						1,510,913
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,552	345,168	68,923	271,692	136,675	408,368
当期変動額合計	4,552	345,168	68,923	271,692	136,675	1,008,444
当期末残高	347,973	270,142	68,923	549,192	1,693,048	8,100,370

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,771	1,606,017	1,552,339	5,858,129
会計方針の変更による累積的影響額			155,192		155,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	2,105,771	1,761,210	1,552,339	6,013,322
当期変動額					
剰余金の配当			167,119		167,119
当期純利益			852,080		852,080
自己株式の取得				15,939	15,939
自己株式の処分		2		272	275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	684,961	15,666	669,297
当期末残高	3,698,680	2,105,774	2,446,171	1,568,006	6,682,619

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	347,973	270,142	68,923	549,192	1,693,048	8,100,370
会計方針の変更による累積的影響額						155,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	347,973	270,142	68,923	549,192	1,693,048	8,255,563
当期変動額						
剰余金の配当						167,119
当期純利益						852,080
自己株式の取得						15,939
自己株式の処分						275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511,081	516,215	48,183	1,075,480	226,464	1,301,944
当期変動額合計	511,081	516,215	48,183	1,075,480	226,464	1,971,242
当期末残高	859,055	786,357	20,739	1,624,673	1,919,512	10,226,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579,464	1,578,813
減価償却費	735,134	778,814
減損損失	16,979	-
のれん償却額	69,239	76,922
負ののれん発生益	-	6,596
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,325	30,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,288	61,857
その他の引当金の増減額(は減少)	162,951	87,112
受取利息及び受取配当金	73,726	104,423
支払利息	101,982	89,599
為替差損益(は益)	48,515	27,111
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	136	-
有形固定資産除売却損益(は益)	15,692	10,099
売上債権の増減額(は増加)	886,263	698,711
たな卸資産の増減額(は増加)	641,326	325,609
仕入債務の増減額(は減少)	321,544	1,066,395
その他	23,583	236,788
小計	3,454,092	2,834,632
利息及び配当金の受取額	76,187	104,428
利息の支払額	101,688	89,258
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	275,407	687,036
その他	-	294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,153,183	2,162,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,044	151,490
有形固定資産の取得による支出	403,258	482,369
有形固定資産の売却による収入	19,303	11,475
無形固定資産の取得による支出	-	4,500
投資有価証券の取得による支出	2,378	2,195
子会社株式の取得による支出	-	360
貸付金の回収による収入	313	-
その他	21,335	17,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,400	646,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,243,125	10,128,389
短期借入金の返済による支出	14,193,252	10,803,581
長期借入れによる収入	-	241,336
長期借入金の返済による支出	250,000	250,000
リース債務の返済による支出	28,998	43,240
自己株式の取得による支出	1,510,913	15,942
配当金の支払額	164,198	167,119
少数株主への配当金の支払額	61,729	61,117
その他	39	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,965,927	970,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,108	82,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,036	627,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,068,369	1,897,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,897,332	2,524,497

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

日広産業(株)
大下製薬(株)
フマキラー・トータルシステム(株)
P.T. FUMAKILLA INDONESIA
FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED
FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.
Fumakilla Asia Sdn.Bhd.
Fumakilla Malaysia Bhd.
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.
Fumakilla (Thailand) Ltd.
PT Technopia Jakarta

(2) 非連結子会社の名称等

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社

(関連会社) 大下産業(株)、PT.OSIMO INDONESIA、他2社

(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由

上記持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、12月31日を決算日としている海外子会社(11社)を除き、親会社と同じであります。当連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日を決算日としている子会社においては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 7～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異につきましては、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。ただしのれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が240,415千円減少し、利益剰余金が155,192千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更及び暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用いたします。

なお、暫定的な会計処理の確定の取り扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	296,754千円	283,556千円
土地	45,547	45,547
計	342,302	329,103

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	250,000千円
長期借入金	2,000,000	1,750,000
計	2,250,000	2,000,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	234,823千円	311,850千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,516千円	47,464千円

4 財務制限条項

当社は、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日平成24年11月7日、当連結会計年度末残高2,000,000千円)には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,132千円	10,585千円
工具、器具及び備品	1,116	764

2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	896千円	1,216千円
工具、器具及び備品	144	65
建設仮勘定	20,900	-

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
490,863千円	552,747千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
678,613千円	431,919千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,074千円	706,570千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	462,551	657,225
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	5,271
組替調整額	-	63,239
計	-	68,511
税効果調整前合計	469,625	1,432,307
税効果額	11,626	220,992
その他の包括利益合計	457,998	1,211,314

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,074千円	706,570千円
税効果額	11,626	195,489
税効果調整後	4,552	511,081
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	462,551	657,225
税効果額	-	-
税効果調整後	462,551	657,225
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	68,511
税効果額	-	25,505
税効果調整後	-	43,007
その他の包括利益合計		
税効果調整前	469,625	1,432,307
税効果額	11,626	220,992
税効果調整後	457,998	1,211,314

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式(注)	140,228	4,986,647	131	5,126,744
合計	140,228	4,986,647	131	5,126,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,986,647株は、自己株式の買い付けによる増加4,980,000株及び単元未満株式の買取りによる増加6,647株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,198	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,119	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式（注）	5,126,744	45,107	900	5,170,951
合計	5,126,744	45,107	900	5,170,951

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 45,107株は、所在不明株主からの株式買取りによる増加39,054株及び単元未満株式の買取りによる増加6,053株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,119	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,472	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,366,787千円	3,147,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金	469,455	622,940
現金及び現金同等物	1,897,332	2,524,497

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブは借入金の金利変動リスク(金利の上昇または低下リスク)を回避するために利用し投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクがあります。このうち一部は、金利スワップ取引を利用してリスクの軽減を図っております。

なお、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,366,787	2,366,787	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,285,929	7,285,929	-
(3) 電子記録債権	1,680	1,680	-
(4) 投資有価証券	2,661,892	2,661,892	-
資産計	12,316,290	12,316,290	-
(5) 支払手形及び買掛金	2,463,397	2,463,397	-
(6) 電子記録債務	1,503,386	1,503,386	-
(7) 短期借入金	6,925,672	6,925,672	-
(8) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	2,250,000	2,250,000	-
負債計	13,142,457	13,142,457	-
デリバティブ取引	-	49,140	49,140

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,147,437	3,147,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,274,500	8,274,500	-
(3) 電子記録債権	4,260	4,260	-
(4) 投資有価証券	3,370,657	3,370,657	-
資産計	14,796,856	14,796,856	-
(5) 支払手形及び買掛金	3,265,844	3,265,844	-
(6) 電子記録債務	1,869,190	1,869,190	-
(7) 短期借入金	6,344,533	6,344,533	-
(8) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	2,241,336	2,241,336	-
負債計	13,720,904	13,720,904	-
デリバティブ取引	-	50,554	50,554

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっていま

す。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっていま

す。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	153,990	154,993

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	2,366,787	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,285,929	-
(3) 電子記録債権	1,680	-
(4) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	9,654,398	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	3,147,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,274,500	-
(3) 電子記録債権	4,260	-
(4) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	11,426,198	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,925,672	-	-	-	-	-
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	1,000,000
合計	7,175,672	250,000	250,000	250,000	250,000	1,000,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,344,533	-	-	-	-	-
長期借入金	301,283	373,081	316,970	250,000	250,000	750,000
合計	6,645,816	373,081	316,970	250,000	250,000	750,000

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,109,592	1,557,075	552,516
小計	2,109,592	1,557,075	552,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	552,299	611,567	59,267
小計	552,299	611,567	59,267
合計	2,661,892	2,168,643	493,248

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 107,388千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,804,655	1,559,270	1,245,385
小計	2,804,655	1,559,270	1,245,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	566,002	611,567	45,565
小計	566,002	611,567	45,565
合計	3,370,657	2,170,838	1,199,819

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 107,388千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 当連結会計年度において、有価証券について136千円(その他有価証券の株式136千円)減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)
 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当する事項はありません。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,250,000	2,000,000	49,140

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当する事項はありません。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,000,000	1,750,000	50,554

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。
 また、国内子会社2社及び海外子会社3社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,874,882千円	1,777,627千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	240,415
会計方針の変更を反映した期首残高	1,874,882	1,537,212
勤務費用	101,257	123,566
利息費用	29,979	24,608
数理計算上の差異の発生額	308	62,766
退職給付の支払額	204,266	126,829
その他	23,916	27,960
退職給付債務の期末残高	1,777,627	1,649,285

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,232,505千円	1,262,155千円
期待運用収益	22,185	22,718
数理計算上の差異の発生額	19,580	67,723
事業主からの拠出額	161,853	158,426
退職給付の支払額	173,968	117,157
年金資産の期末残高	1,262,155	1,393,866

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,594,961千円	1,359,556千円
年金資産	1,262,155	1,393,866
	332,805	34,309
非積立型制度の退職給付債務	182,666	289,728
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	515,472	255,418
退職給付に係る負債	515,472	289,728
退職給付に係る資産	-	34,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	515,472	255,418

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	101,257千円	123,566千円
利息費用	29,979	24,608
期待運用収益	22,185	22,718
会計基準変更時差異の費用処理額	68,047	68,047
数理計算上の差異の費用処理額	44,397	5,564
その他	-	11,057
確定給付制度に係る退職給付費用	221,496	198,996

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	607千円
会計基準変更時差異	-	68,047
その他	-	1,071
合 計	-	68,511

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	31,955千円	32,563千円
会計基準変更時差異	68,047	-
その他	1,380	309
合 計	101,383	32,872

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	57%	49%
生命保険一般勘定	26	25
株式	11	15
現金及び預金	2	5
その他	4	6
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.3%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%
予想昇給率	6.4%	6.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	101,726	104,743
売上割戻引当金	12,609	32,348
返品調整引当金	99,919	73,851
製品評価損	317,089	247,806
投資有価証券評価損	69,297	62,812
退職給付に係る負債	162,795	94,061
役員退職慰労引当金	154,234	136,021
繰越欠損金	106,054	109,383
未払値引	135,733	159,379
その他	150,143	190,105
繰延税金資産小計	1,309,599	1,210,514
評価性引当額	514,650	423,231
繰延税金資産合計	794,949	787,283
繰延税金負債		
連結子会社時価評価差額	368,841	406,154
在外子会社の留保利益	127,301	178,922
その他有価証券評価差額金	145,275	340,764
固定資産圧縮積立金	9,922	6,219
その他	80,599	126,354
繰延税金負債合計	731,938	1,058,414
繰延税金資産(負債)の純額	63,010	271,131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	37.76	35.37
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72	0.74
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.19	0.10
試験研究費の税額控除	4.64	0.65
連結子会社の税率差異	0.42	3.76
住民税均等割	2.84	1.04
在外子会社の留保利益	2.15	3.27
評価性引当額の増減	0.62	4.05
のれん償却額	4.51	1.72
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.63	2.90
その他	2.87	1.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.99	37.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正（要確認）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,282千円減少し、法人税等調整額が46,740千円、その他有価証券評価差額が35,181千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

LPG精製設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	8,658千円	8,821千円
時の経過による調整額	163	166
期末残高	8,821	8,988

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,916,077	9,963,595	27,879,673	614,368	28,494,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	908,866	698,101	1,606,967	-	1,606,967
計	18,824,943	10,661,697	29,486,641	614,368	30,101,010
セグメント利益	246,343	296,239	542,582	51,907	594,490
セグメント資産	21,583,609	8,817,780	30,401,390	254,081	30,655,472
その他の項目					
減価償却費(注)2	349,637	382,549	732,186	2,948	735,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	307,190	189,155	496,346	3,977	500,323

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,237,148	13,342,319	32,579,468	728,879	33,308,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095,013	814,347	1,909,360	-	1,909,360
計	20,332,162	14,156,666	34,488,829	728,879	35,217,708
セグメント利益	570,858	686,253	1,257,112	43,158	1,300,271
セグメント資産	23,291,283	10,491,900	33,783,184	337,748	34,120,933
その他の項目					
減価償却費(注)2	343,142	432,407	775,549	3,265	778,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	374,332	290,591	664,923	4,125	669,049

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	29,486,641	34,488,829
「その他」の区分の売上	614,368	728,879
セグメント間取引消去	1,606,967	1,909,360
連結財務諸表の売上高	28,494,042	33,308,347

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	542,582	1,257,112
「その他」の区分の利益	51,907	43,158
セグメント間取引消去	60,662	147,280
連結財務諸表の営業利益	655,153	1,447,551

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	30,401,390	33,783,184
「その他」の区分の資産	254,081	337,748
その他の調整	4,492,836	4,311,338
連結財務諸表の資産合計	26,162,635	29,809,595

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	732,186	775,549	2,948	3,265	735,134	778,814
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	496,346	664,923	3,977	4,125	500,323	669,049

【関連情報】

前連結結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	21,028,725	2,162,129	1,900,841	1,515,626	1,886,719	28,494,042

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
16,978,549	10,235,128	1,280,365	28,494,042

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,085,911	2,101,964	7,712	4,195,588

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P a l t a c	3,631,386	日本

当連結結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	25,644,107	2,093,893	2,068,428	1,325,481	2,176,436	33,308,347

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
18,120,577	13,647,552	1,540,217	33,308,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,108,497	2,310,378	8,668	4,427,545

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P a l t a c	4,823,835	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	その他（注）	合計
当期償却高	-	67,523	1,716	69,239
当期末残高	-	1,306,987	1,716	1,308,703

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2．「その他」の金額は、為替換算の影響によるものです。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	その他（注）	合計
当期償却高	-	74,946	1,976	76,922
当期末残高	-	1,315,573	-	1,315,573

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」において6,596千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社の株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	エステー (株)	東京都 新宿区	7,065,500	消臭芳香 剤・防虫 剤・手 袋・除湿 剤等製造 販売	所有 直接 2.35% 被所有 直接 12.53%	自己株式の取得 役員の兼任	自己株式の取 得	1,508,940	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得につきましては、平成25年12月25日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により、買付期間を平成25年12月26日から平成26年1月30日までとし、買付価格を普通株式1株303円にて行っております。

なお、エステー株式会社は当社による自己株式の公開買付けに応募した結果、平成26年2月25日をもって、議決権所有割合が25.92%から12.53%となり、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当する事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 4.07%	同社製品の購入 役員の兼任	原材料の購入	934,578	買掛金 電子記録 債務	145,562 263,846
							原材料の有償 支給	181,474	未収入金	86,545

（注）1．取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2．当社の緊密な者等の所有割合は40.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の有償支給及び仕入につきましては、当社の原価より算出した価格より每期交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 4.07%	同社製品の購入 役員の兼任	原材料の購入	1,208,289	買掛金 電子記録 債務	287,911 357,879
							原材料の有償 支給	245,085	未収入金	212,539

（注）1．取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2．当社の緊密な者等の所有割合は40.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の有償支給及び仕入につきましては、当社の原価より算出した価格より每期交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	230.04円	(1) 1株当たり純資産額	298.73円
(2) 1株当たり当期純利益金額	8.05円	(2) 1株当たり当期純利益金額	30.60円

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円58銭減少しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(千円)	258,260	852,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,260	852,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,070	27,841

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,925,672	6,344,533	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000	301,283	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,185	42,500	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,000,000	1,940,052	1.03	平成28～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	102,309	88,685	-	平成28～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,315,167	8,717,054	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	373,081	316,970	250,000	250,000
リース債務	37,416	28,849	15,590	5,956

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,294,618	17,994,625	22,478,526	33,308,347
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,450,892	1,469,757	858,599	1,578,813
四半期(当期)純利益金額 (千円)	889,023	876,594	420,043	852,080
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.92	31.47	15.08	30.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	31.92	0.45	16.39	15.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,886	764,803
受取手形	187,661	176,800
売掛金	3 4,387,705	3 5,539,409
電子記録債権	1,680	4,260
商品及び製品	2,628,201	2,419,927
仕掛品	423,985	583,478
原材料及び貯蔵品	904,268	843,894
前渡金	149,418	12,073
前払費用	153,033	149,260
繰延税金資産	557,743	564,128
未収入金	3 248,241	3 456,518
その他	3 130,444	24,466
貸倒引当金	482	603
流動資産合計	10,554,790	11,538,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 708,916	1 701,483
構築物	93,827	85,092
機械及び装置	432,905	441,032
車両運搬具	2,205	7,922
船舶	148	0
工具、器具及び備品	90,496	113,205
土地	1 540,888	1 540,888
リース資産	124,242	121,277
建設仮勘定	4,489	4,228
有形固定資産合計	1,998,121	2,015,131
無形固定資産		
商標権	750	550
電話加入権	5,943	5,943
ソフトウェア	-	4,500
無形固定資産合計	6,693	10,993
投資その他の資産		
投資有価証券	2,769,280	3,478,045
関係会社株式	5,177,541	5,177,901
長期前払費用	20,879	24,661
その他	68,736	66,511
貸倒引当金	22,132	22,972
投資その他の資産合計	8,014,305	8,724,148
固定資産合計	10,019,120	10,750,274
資産合計	20,573,911	22,288,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	225,069	271,473
買掛金	3 1,135,080	3 1,797,731
電子記録債務	3 1,526,327	3 1,889,340
短期借入金	6,450,000	5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 250,000	1, 5 250,000
リース債務	30,725	35,460
未払金	3 1,090,009	3 1,554,712
未払法人税等	201,621	130,501
前受金	20,347	20,667
預り金	11,307	14,241
賞与引当金	239,436	260,952
役員賞与引当金	-	20,500
売上割戻引当金	35,650	98,532
返品調整引当金	542,925	498,345
設備関係支払手形	54,764	63,744
その他	4	30
流動負債合計	11,813,268	12,706,232
固定負債		
長期借入金	1, 5 2,000,000	1, 5 1,750,000
繰延税金負債	58,917	337,306
退職給付引当金	260,149	12,653
役員退職慰労引当金	436,060	424,273
リース債務	93,516	85,817
預り保証金	3 35,187	3 35,282
資産除去債務	8,821	8,988
その他	1,760	-
固定負債合計	2,894,413	2,654,321
負債合計	14,707,682	15,360,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金	600,678	600,678
その他資本剰余金	1,500,571	1,500,574
資本剰余金合計	2,101,250	2,101,253
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,131	12,537
別途積立金	690,000	940,000
繰越利益剰余金	562,533	884,620
利益剰余金合計	1,270,664	1,837,157
自己株式	1,552,339	1,568,006
株主資本合計	5,518,255	6,069,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,973	859,055
評価・換算差額等合計	347,973	859,055
純資産合計	5,866,228	6,928,139
負債純資産合計	20,573,911	22,288,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 16,123,955	1 17,550,104
売上原価	1 11,478,611	1 12,154,806
売上総利益	4,645,344	5,395,297
返品調整引当金取崩額	459,881	542,925
返品調整引当金繰入額	542,925	498,345
差引売上総利益	4,562,300	5,439,877
販売費及び一般管理費	1, 2 4,447,953	1, 2 5,005,609
営業利益	114,347	434,268
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	264,888	240,680
不動産賃貸料	32,813	30,364
技術指導料	162,970	186,508
その他	42,189	86,833
営業外収益合計	1 502,862	1 544,387
営業外費用		
支払利息	69,702	63,466
売上割引	70,832	68,520
その他	54,872	15,073
営業外費用合計	1 195,407	1 147,059
経常利益	421,802	831,595
特別利益		
固定資産売却益	-	571
特別利益合計	-	571
特別損失		
固定資産除却損	3 20,900	-
投資有価証券評価損	136	-
減損損失	16,979	-
特別損失合計	38,015	-
税引前当期純利益	383,786	832,167
法人税、住民税及び事業税	216,796	262,164
法人税等調整額	206,449	8,417
法人税等合計	10,346	253,747
当期純利益	373,440	578,419

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,698,680	2,100,678	570	2,101,249	26,262	850,000	185,160	1,061,423
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	2,100,678	570	2,101,249	26,262	850,000	185,160	1,061,423
当期変動額								
剰余金の配当							164,198	164,198
当期純利益							373,440	373,440
固定資産圧縮積立金の取崩					8,131		8,131	-
準備金から剰余金への振替		1,500,000	1,500,000	-				-
別途積立金の取崩						160,000	160,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	1,500,000	1,500,001	1	8,131	160,000	377,373	209,241
当期末残高	3,698,680	600,678	1,500,571	2,101,250	18,131	690,000	562,533	1,270,664

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,464	6,819,887	352,526	352,526	7,172,413
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,464	6,819,887	352,526	352,526	7,172,413
当期変動額					
剰余金の配当		164,198			164,198
当期純利益		373,440			373,440
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
準備金から剰余金への振替		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1,510,913	1,510,913			1,510,913
自己株式の処分	38	39			39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,552	4,552	4,552
当期変動額合計	1,510,874	1,301,632	4,552	4,552	1,306,185
当期末残高	1,552,339	5,518,255	347,973	347,973	5,866,228

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,698,680	600,678	1,500,571	2,101,250	18,131	690,000	562,533	1,270,664
会計方針の変更による累積的影響額							155,192	155,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698,680	600,678	1,500,571	2,101,250	18,131	690,000	717,726	1,425,857
当期変動額								
剰余金の配当							167,119	167,119
当期純利益							578,419	578,419
固定資産圧縮積立金の取崩					5,593		5,593	-
別途積立金の積立						250,000	250,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2	2	5,593	250,000	166,893	411,299
当期末残高	3,698,680	600,678	1,500,574	2,101,253	12,537	940,000	884,620	1,837,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,552,339	5,518,255	347,973	347,973	5,866,228
会計方針の変更による累積的影響額		155,192			155,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,552,339	5,673,448	347,973	347,973	6,021,421
当期変動額					
剰余金の配当		167,119			167,119
当期純利益		578,419			578,419
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得	15,939	15,939			15,939
自己株式の処分	272	275			275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			511,081	511,081	511,081
当期変動額合計	15,666	395,636	511,081	511,081	906,717
当期末残高	1,568,006	6,069,084	859,055	859,055	6,928,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- (2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 2年~11年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

(4)売上割戻引当金

販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

(5)返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が240,415千円減少し、繰越利益剰余金が155,192千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	296,754千円	283,556千円
土地	45,547	45,547
計	342,302	329,103

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	250,000千円
長期借入金	2,000,000	1,750,000
計	2,250,000	2,000,000

2 保証債務

(1) 下記の関係会社等について、銀行借入金に対して以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
PT Technopia Jakarta	193,920千円	601,350千円
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.	155,642	98,781
計	349,562	700,131

(2) 下記の関係会社等について、信用状取引に対して以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED	15,449千円	- 千円
計	15,449	-

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	575,821千円	655,845千円
短期金銭債務	534,232	784,490
長期金銭債務	2,500	2,500

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	234,823千円	311,850千円

5 財務制限条項

当社は、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日平成24年11月7日、当事業年度末残高2,000,000千円)には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,359,585千円	1,535,513千円
仕入高	1,805,414	2,294,513
営業費用	6,421	35,056
営業取引以外の取引による取引高	318,976	324,794

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.7%、当事業年度59.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.3%、当事業年度40.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	674,044千円	683,837千円
広告宣伝費	539,039	793,495
給料及び手当	822,805	785,715
役員賞与引当金繰入額	-	20,500
賞与引当金繰入額	170,693	189,929
退職給付費用	121,241	94,614
役員退職慰労引当金繰入額	33,983	25,713
減価償却費	41,171	61,033

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建設仮勘定	20,900千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,165,707千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,166,067千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成27年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,688	85,481
未払値引	135,733	159,379
製品評価損	188,543	244,589
売上割戻引当金	12,609	32,348
役員退職慰労引当金	154,234	136,021
投資有価証券評価損	69,297	62,812
返品調整引当金超過額	99,919	73,851
退職給付引当金	92,015	4,056
その他	227,362	89,106
繰延税金資産小計	1,064,400	887,646
評価性引当額	408,596	312,361
繰延税金資産合計	655,803	575,285
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	9,922	6,219
その他有価証券評価差額金	145,275	340,764
その他	1,780	1,479
繰延税金負債合計	156,978	348,463
繰延税金資産の純額	498,825	226,821

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成27年3月31日現在) (%)
法定実効税率	37.76	35.37
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.87	1.32
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.17	2.38
試験研究費の税額控除	7.01	1.24
海外子会社の受取配当金	14.48	5.08
住民税均等割	3.95	1.82
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.75	5.51
過年度法人税	-	1.94
評価性引当額の増減	27.13	7.69
その他	1.15	0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.70	30.49

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,682千円減少し、法人税等調整額が45,864千円、その他有価証券評価差額金が35,181千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
 該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

科目	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	708,916	34,862	-	42,296	701,483	2,200,987
	構築物	93,827	1,150	-	9,884	85,092	399,228
	機械及び装置	432,905	152,739	-	144,612	441,032	4,505,463
	車両運搬具	2,205	7,666	0	1,949	7,922	109,745
	船舶	148	-	-	148	0	2,037
	工具、器具及び備品	90,496	111,306	0	88,597	113,205	2,551,309
	土地	540,888	-	-	-	540,888	-
	リース資産	124,242	33,051	-	36,015	121,277	67,071
	建設仮勘定	4,489	366,605	366,866	-	4,228	-
	計	1,998,121	707,381	366,866	323,505	2,015,131	9,835,844
無形固定資産	商標権	750	-	-	200	550	-
	電話加入権	5,943	-	-	-	5,943	-
	ソフトウェア	-	4,500	-	-	4,500	-
	計	6,693	4,500	-	200	10,993	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです
 建物 テレビ会議設備 30,342千円
 機械及び装置 液剤製造設備 69,023千円
 工具、器具及び備品 合成樹脂金型 85,052千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,614	1,443	482	23,575
賞与引当金	239,436	260,952	239,436	260,952
役員賞与引当金	-	20,500	-	20,500
売上割戻引当金	35,650	98,532	35,650	98,532
返品調整引当金	542,925	498,345	542,925	498,345
役員退職慰労引当金	436,060	25,713	37,500	424,273

(注) 計上理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度(3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000株)以上を保有する株主を対象に、年に1回自社製品3,000円相当を郵送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

第66期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

第66期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 訂正四半期報告書、訂正四半期報告書の確認書

第65期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

第65期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原 浩 平
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 宏 子
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原 浩 平
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 宏 子
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。